

仙台市における自死の現状分析について

1 東日本大震災後の被災者のメンタルヘルスの変化

(1) 平成23年3月に発生した東日本大震災により、震災によるストレス障害や生活環境の変化等を要因とした、被災者のメンタルヘルスの悪化が懸念される。

(2) 宮城県が実施した民間賃貸借上住宅等入居者健康調査^{※1}及び復興公営住宅入居者調査^{※2}によると、災害を思い出して気持ちが動揺することがあると回答した人、眠れないと回答した人の割合は、平成27年の民間賃貸借上住宅等入居者は平成26年と比較してほぼ横ばいである。また、平成27年の復興公営住宅入居者の同項目の割合は高くなっている。K6^{※3}で10点以上と回答した人の割合も、平成27年の復興公営住宅入居者が最も高くなっている。このことより、生活再建を終えた後も災害ストレス反応が遅発性・動揺性・反復性に生じることに留意することが必要であり、健康支援や生活支援と連動した心のケア対策が必要な状況にある。仙台市における自死の対策としても、引き続き被災者の心の健康づくり対策を講じていく必要がある。

→ 震災後の健康支援や生活支援と連動したアプローチの必要性

図1 災害を思い出して気持ちが動揺することがあると回答した人の割合(%)

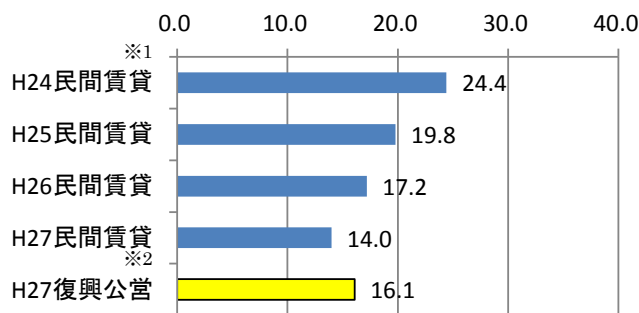
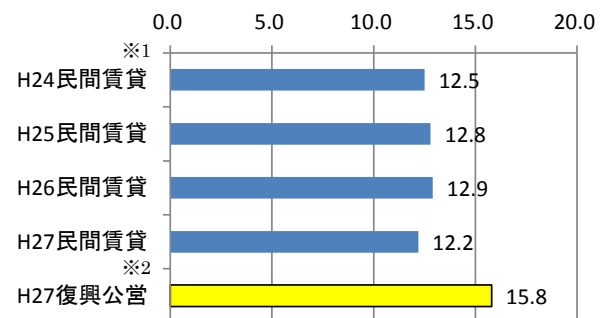
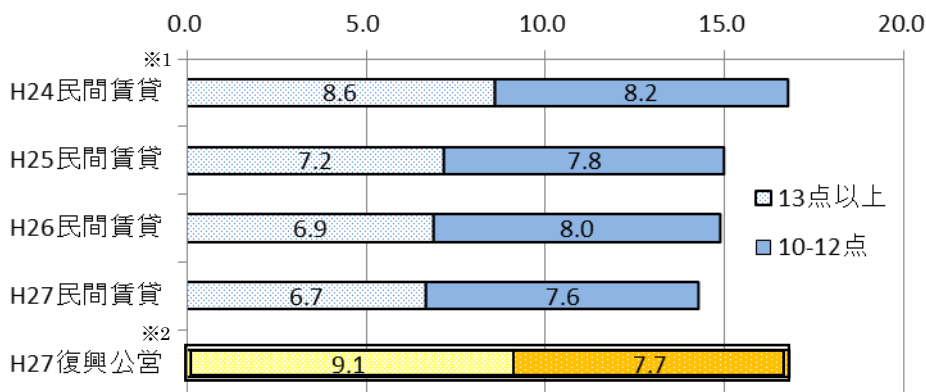


図2 眠れないと回答した人の割合(%)



※1 民間賃貸借上住宅等入居者健康調査（仙台市内調査分）：調査対象 民間賃貸借上住宅等入居者 1,782世帯 3,670人
 ※2 復興公営住宅入居者健康調査（仙台市内調査分）：調査対象 復興公営住宅入居者 1,705世帯 3,432人

図3 心の問題（K6^{※3}の点数が10点以上の人の割合）(%)



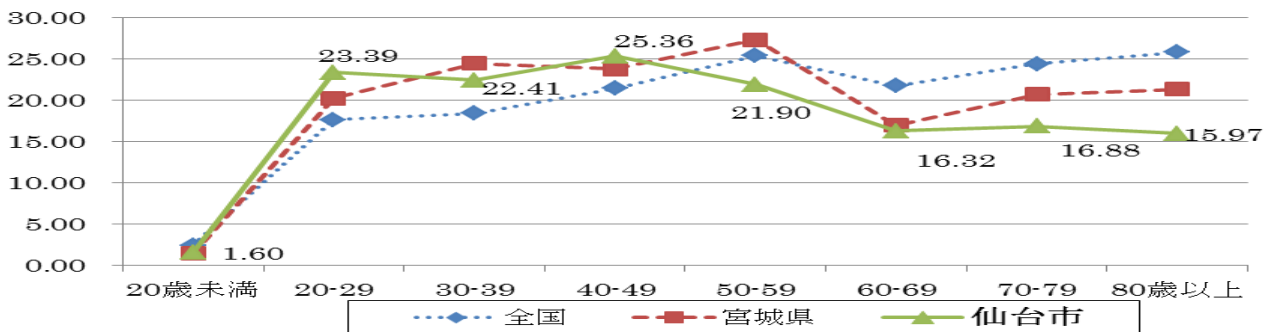
※3 K6：心の健康度を測定する尺度。10点以上で“気分障害・不安障害と同等の状態”と推定

2 年代別の自殺死亡率の分析

平成 27 年の仙台市における年齢階級別自殺死亡率は、男性は 20 歳代から 50 歳代が高く、女性は 20 歳代から 40 歳代及び 60 歳代以上が高くなっている。全国と比較すると男女ともに高い年代は 20,30 歳代であり、仙台市として若年者対策を実施してきた経過はあるものの依然として若年層の自殺死亡率は高い。このことより、悩みを抱えた際のセルフケアや相談行動に結び付けられるよう、メンタルヘルス向上に向けた取り組みを継続して行う必要がある。

→ 若年層へのアプローチの必要性

図 4 平成 27 年 年齢階級別自殺死亡率（総数）（人口 10 万人対）



3 職業別背景の分析（一部原因・動機別分析を含む）（資料 2 図 4, 6 参照）

- 平成 27 年の状況では、仙台市の職業別内訳のうち、学生・生徒等を除いた無職者が 50.3%、被雇用者・勤め人が 37.3%となっているが、全国では被雇用者・勤め人が 28.3%、学生生徒を除いた無職者が 59.6%と、仙台市においては、勤労者の占める割合は全国と比較して相対的に高い状況にある。
- また、原因・動機別状況において、勤務問題の割合が 15.0%と、全国の 7.1%と比較して高く、その割合が再び増加している状況から、「過重労働」、「職場の人間関係」、「不適切な処遇」などの「職場全体のメンタルヘルス向上」に向けた取り組みの必要性が示唆される。

→ 勤労者へのアプローチの必要性

4 未遂・既遂別、無職者の分析（一部原因・動機別分析を含む）（資料 2 図 5, 7 参照）

- 本市の自死の背景の分析の結果、平成 27 年は既遂者のうち 17.8%は未遂歴があり（参考：全国 19.2%）、未遂者が行為に至った経緯や置かれている現状を把握しつつ、未遂者本人が支援につながる対応を検討する必要がある。
- 既遂した学生・生徒を除いた無職者のうち「年金・雇用保険等生活者」の割合は、25.8%であり、昨年と比較して少なくなったものの、相当数を占める状況であり、何らかの経済問題や生活困難といった“自死のハイリスク”となる要因を抱えていた可能性が示唆される。

→ 未遂者などハイリスク者へのアプローチの必要性